

「平成22年度 地域密着型金融」の取組み状況

1. 「地域密着型金融推進」の基本方針

当行は、中小企業等への金融の円滑化を通じ、地域経済の活性化に貢献することが、地域密着型金融の本来のあり方と認識してまいりました。

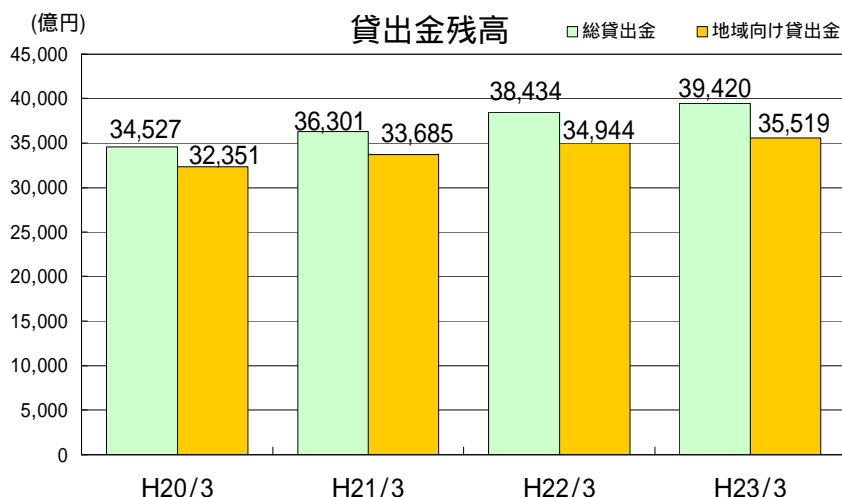
この考えのもと、第3次中期経営計画「し・ん・か」(平成20年度～22年度)では、「サポート機関との連携強化と品質の高い金融サービスの提供により、地域経済の活性化に貢献する」ことを地域密着型金融の推進にかかる基本方針として定め、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」への取組みを中期経営計画の重点施策として盛り込み、中小企業等への積極的な貸出金の推進や経営改善支援等に取組んでまいりました。

地域の定義

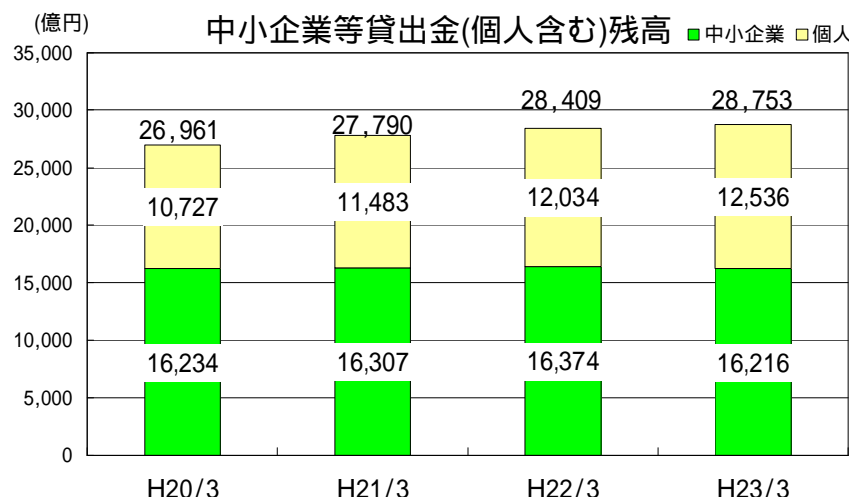
京都銀行は、本店を置く京都府とそれに隣接する滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県の一府三県において、地域に密着した営業を展開しております。
 当行の地域向け計数につきましては、京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県内各店舗の合計で開示しております。

2. 中小企業等への金融円滑化に向けた取組み状況

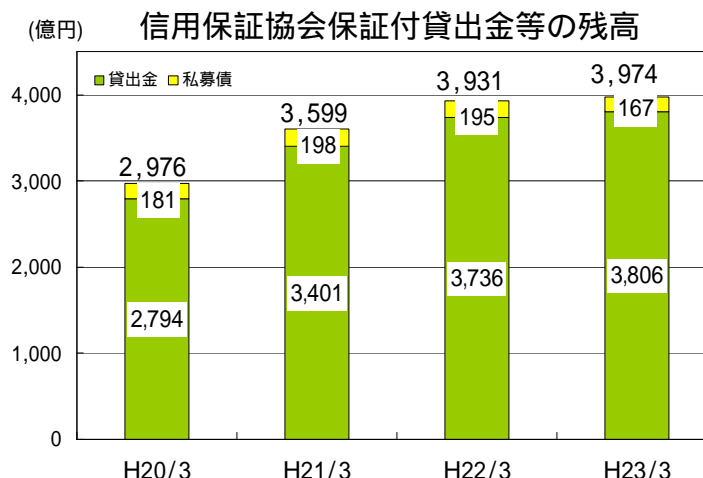
地域向け貸出金は3兆5,519億円となり、年間575億円増加しました。



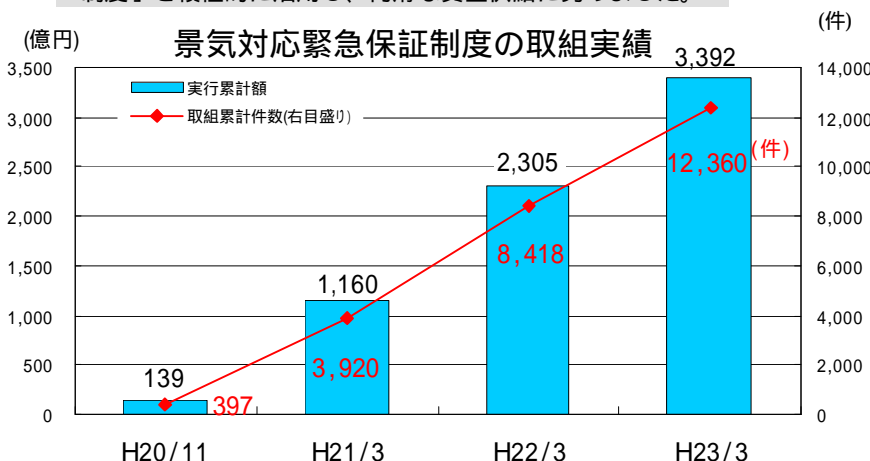
中小企業等貸出金(個人含む)は年間344億円増加しました。



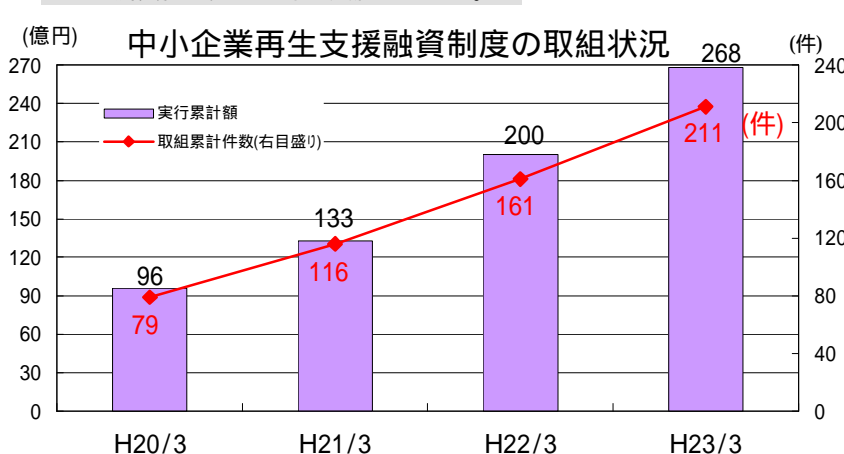
信用保証協会保証付貸出金等残高は3,974億円となり、年間43億円増加しました。



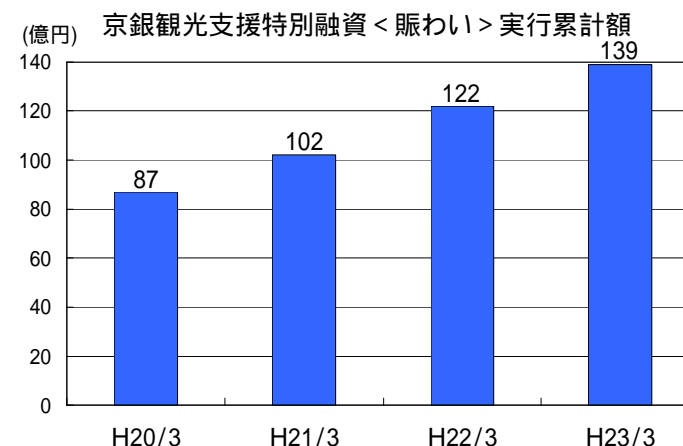
国の緊急経済対策の一環として創設されました「景気対応緊急保証制度」を積極的に活用し、円滑な資金供給に努めました。



「中小企業再生支援融資制度」を活用し、与信構成の是正や返済負担の見直し等を実施しました。



観光産業、京都ブランド企業の支援等を通じて地域経済の活性化に取組んでおります。



3. 平成22年度の主な取組み

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

ア. 創業・新事業支援

ベンチャー企業や新しい事業分野への進出を検討されている中小企業を対象に、資金面にとどまらないサポートを総合的に提供すべく、公的支援施策の活用やビジネスマッチング等による「ニュービジネス支援」を展開してまいりました。お取引先企業のニーズを幅広く収集し、内容に応じてビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家（機関）や大学の紹介、ファンドによる投資等、合計で249件のご支援を行いました。

また、公的支援機関や大学等41団体に参画いただいているニュービジネス支援を目的とした「京銀生き生きベンチャー支援ネットワーク」においても、6月に大手企業とのマッチングイベント、11月にビジネスプラン発表会、3月に産学官連携セミナーを開催し、中小ベンチャー企業に対してさまざまなビジネス機会をご提供させていただきました。

イ. 経営改善支援

法人部内に設置している「情報戦略担当」を4月に4名に増員し、お取引先企業からのビジネスマッチングニーズに対し、これまで以上に即応できる体制を整備し、101件の商談機会をご提供させていただきました。また、新たな試みとして、お取引先企業の事業機会創出を目的に、大手企業に直接自社技術や製品等をアピールできる個別商談会「京銀ビジネス商談会」を開催し、第1回（9月）は11社、第2回（3月）は30社に商談機会をご提供することができました。

お取引先の経営支援に向けた積極的な指導・支援、および当行行員の経営支援に対する意識のさらなる向上を図ることを目的に「経営支援1人1社運動」を継続的に実施してまいりました。事業性融資に携わる営業店行員がお取引先の中から1人1社以上を選定し、経営改善計画の策定を取組目標として活動を行い、223先のお取引先に対して経営改善計画の策定をご支援することができました。

また、お取引先に対するサポートとして、経営力強化や経営計画策定のための各種セミナー（計20回開催、のべ257社・305名参加）、個別経営相談会（計60社参加）を開催いたしました。

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

ア. 「目利き機能」の発揮に向けた取組み

専門知識を習得し、地域社会に奉仕する有為な人材の育成を目的として、4月に「京都銀行金融大学校」を設立いたしました。その研究課程として第4回の「業種別専門家育成研究会」を5業種グループに分け、実施してまいりました。外部講師を招いての講義や工場見学等を通じ、専門知識の習得に向けた研修を行い、あわせて「研究会」の前段階として、基礎となる知識を習得することを目的に業種別セミナー（計14回実施/のべ820名参加）を実施するなど、専門性の高いサービスを実践することができる人材育成に積極的に取り組んでおります。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

ア. 地域活性化につながる多様なサービスの提供

観光振興策の一環として、「オール京都」で初めて開催された「京の七夕」へ協賛いたしました。イベントで使用する竹の伐採をかねた京都モデルフォレスト協会「放置竹林整備活動」へ参加するとともに、京都市内39カ店において「京の七夕」ロビー展を開催し、伐採した竹を利用した笹飾りや来店されたお客さまによる短冊記入などを行いました。また20カ店において浴衣着用による窓口対応を実施いたしました。

また、当行独自の取組みとして、阪神エリアを中心とした京都府外店舗でのロビー展を開催いたしました(圓徳院屏風展15カ店、伝統産業ふれあい展7カ店、京都・花灯路展8カ店)。

(4) 利用者からの評価を適切に反映するための態勢整備

お客さまから寄せられるご意見・ご要望・苦情等を、「事故・苦情・お客様の声報告」システムや店頭を設置している「お客さまの声八ガキ」により収集、分析することにより、各種申込書の、よりわかりやすい書式への変更や投信等のご案内通知の記載内容の変更、行員対応の改善等、お客さまに配慮した商品・サービス等の改善に取り組んでいます。

また、障がいをお持ちの方やご高齢の方をはじめとして、誰もが安心して金融サービスを利用できるよう、バリアフリー化の取組みについても積極的に推進しており、視覚等に障がいをお持ちでATMのご利用が困難なお客さまが窓口で振込を行う際の手数料の減免やコミュニケーションボードの全店設置等を行いました。

「平成22年度 地域密着型金融」の取組み状況

4. 具体的な取組み内容

項目	平成22年度の実績	
	具体的な取組み内容	主な計数
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化		
(1) 創業・新事業支援	<p>ベンチャーファンド投資の推進</p> <p>「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」を活用した投資先・取引先支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第12回会合(6月) 大手企業とのマッチングイベントとして開催(参加者100名)。地元中小ベンチャー企業5社にマッチング機会をご提供 ・第13回会合(11月) 資金調達プレゼン会として開催(参加者60名)。地元中小ベンチャー企業3社にプレゼン機会をご提供 ・第14回会合(3月) 産学官連携セミナーとして開催(参加者81名)。公的支援施策情報の提供や産学官連携事例の紹介を行い、具体的な連携ニーズを16件発掘 <p>公的支援施策の活用やビジネスマッチング等による中小ベンチャー企業サポート249件を実施</p>	<p>【投資実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2先 / 105百万円 <p>【創業・新事業支援融資実行額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・38件 / 200百万円
(2) 経営改善支援	<p>自社の現状把握および経営者の意識改革への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【個別経営相談会参加先数 60先(累計328先)】 <p>外部コンサルティング会社導入による計画策定支援(導入先19先、累計90先)</p> <p>営業店行員の知識・ノウハウ・実践力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営支援 1人1社運動」の拡大実施(平成21年度下期より実施) <p>全店的な経営支援の取組みとして、事業性融資に携わる全営業店行員を対象とし、各担当者がお取引先の中から1人1社以上を選定し、経営改善計画の策定を取組目標とし活動を実施(対象先数646先、経営改善計画策定先223先)</p> <p>お取引先向けセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営力強化のための経営計画策定セミナー」、「医療経営セミナー」を開催 	<p>【経営改善支援取組み率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3.00% <p>経営改善支援取組み先数(正常先除く)348先 / 期初債務者数(正常先除く)11,611先</p> <p>【債務者区分ランクアップ率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6.32% <p>ランクアップ先数(正常先除く)22先 / 経営改善支援取組み先数(正常先除く)348先</p> <p>【再生計画策定率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・87.93% <p>再生計画策定先数(正常先除く)306先 / 経営改善支援取組み先数(正常先除く)348先</p>
	<p>取引先情報を活用したビジネスマッチングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチング業務における情報戦略担当の体制強化(1名 4名) ・大手企業との商談を目的とした「京銀ビジネス商談会」開催(第1回・9月、第2回・3月) ・「環境・エネルギーマッチング交流会」を共催し、お取引先12社に商談機会をご提供 ・全銀e-ビジネスマーケットの取扱開始 	<p>【ビジネスマッチング 成約126件】</p> <ul style="list-style-type: none"> (有償 25件) (無償 101件) <p>無償は商談ベースの件数</p>

「平成22年度 地域密着型金融」の取組み状況

項目	平成22年度の実績	
	具体的な取組み内容	主な計数
(3) 事業再生	<p>再生支援ネットワークの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元金融機関、保証協会などで構成する「京都再生ネットワーク会議」開催（6月、12月） <p>抜本的企業再生に向けた支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府・京都市協調の「中小企業再生支援融資制度」の活用による与信構成の是正、金融機関協調支援体制の構築 	<p>【中小企業再生支援融資制度 実行額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績 50件 / 68億円 （累計 211件 / 268億円）
(4) 事業承継支援	<p>事業承継業務の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談案件41件を新規受付（累計83件） ・公的支援機関（財団法人京都産業21等）との協働開始（4月～） ・自社株評価19件、事業承継対策に向けた税理士との顧問契約締結4件、事業承継関連の融資案件取組4件、行内M&Aチームへの連携案件2件 <p>M&A業務の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規提携先（4先）との業務提携によるM&A情報のネットワーク拡充 	<p>【M&A案件の成約】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績 3件
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底		
(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み、多様な手法を用いた資金供給	<p>無担保第三者保証人不要の融資商品を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人事業主向けビジネスカードローン＜安心力＞の推進 <p>【取組実績27件、設定極度46百万円】</p> <p>中小企業の資金調達手法の多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子記録債権に対応する行内プロジェクトを立上げ ・動産担保業務のコンサルティング会社と業務委託契約を締結 	<p>【無担保第三者保証人不要の融資商品残高（3月末）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・766億円 <p>【動産・債権譲渡担保融資実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・43件 / 2,282百万円 （うち売掛債権担保融資 ・39件 / 1,703百万円） （うち動産担保融資 ・4件 / 579百万円）
(2) 「目利き機能」の発揮に向けた取組み	<p>業種に精通した博識高い人材の育成と確保を目的とした「業種別専門家育成研究会」の継続実施（参加者 業種別専門営業部員、営業店行員、審査部ほか本部行員）</p> <p>【第4期業種別専門家育成研究会】</p> <p>業種編成：5業種グループ（小売、観光、環境・先端技術、住宅、医療・介護）</p> <p>業界知識習得を目的とした外部講師等による「業種別セミナー」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開業医、製造業、旅館・料亭、サービス業、介護、クラウドコンピューティング、IT、自動車、アジア市場、運輸・倉庫、リチウムイオン電池、アグリビジネス、小売 / のべ820名参加 	

「平成22年度 地域密着型金融」の取組み状況

項目	平成22年度の実績	
	具体的な取組み内容	主な計数
	<p>「企業実態把握シート・全店コンテスト」の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJT 施策の一つとして、お取引先の研究を通して、実態把握スキルの向上やノウハウの継承を目的に取組み <p>目利き・経営支援等のノウハウ習得を目的とした地銀協派遣研修への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「法人取引・取引開拓実践講座」... 2名 ・「法人取引・ソリューション営業実践講座」... 4名 ・「法人取引・ソリューション営業基礎講座」... 4名 ・「法人取引・中小企業経営支援講座」... 1名 ・「法人取引・業種別経営研究講座」... 1名 	
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献		
(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面的再生」への取組み	<p>観光・京都ブランド企業向け専用商品「京銀観光支援特別融資<賑わい>」による資金支援</p> <p>観光産業活性化に資する当行独自の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京都観光写真展」をリニューアルし、継続開催(105カ店) ・阪神エリアを中心とした新設店でのロビーアクション実施 「圓徳院屏風展」(15カ店) / 「伝統産業ふれあい展」(7カ店) / 「京都・花灯路展」(8カ店) / 「祇園祭展」(1カ店) ・お取引先向け「京都観光セミナー」開催(6カ店) <p>行政・観光関連団体との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京の七夕」の協賛事業として、京都市内の39カ店でロビー展を開催(8月) <p>地元税理士との関係強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税理士向け無担保ビジネスカードローンの推進 	<p>【京銀観光支援特別融資<賑わい>実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・52件 / 16.8億円 <p>(累計391件 / 139億円)</p> <p>【京銀税理士ビジネスカードローン実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・76件 / 極度額287百万円 <p>(累計277件 / 極度額10.9億円)</p>
(2) 地域に対する金融経済教育の取組み	<p>資産運用セミナーやお客さまのライフステージに合わせたライフプランセミナーの開催継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客セミナー303回開催、7,756名参加 ・年金相談会を毎月第一土曜日に定例開催(5月~) <p>京都市スチューデントシティ事業への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・擬似店舗の出店およびボランティア行員の派遣 	

「平成22年度 地域密着型金融」の取組み状況

項目	平成22年度の実績	
	具体的な取組み内容	主な計数
	金融経済教育の実施 ・地元小学生への金融経済教育 ・大学への講師派遣 ・大学生のゼミでの金融経済研究等への協力	
(3) 環境保護への取組みによる地域貢献活動	平成22年度CO ₂ 排出量を平成19年度比 8%以上削減 環境にやさしい店舗づくり ・新築店舗への太陽光発電装置の設置、緑化など(9カ店) ・地域産木材を使用した内装や什器等の設置 紙類のリサイクル(廃棄文書類を行内で使用するトイレットペーパーや様々な紙製品に利用) ・廃棄文書 約564t ・リサイクルしたトイレットペーパーを京都府内・滋賀県内(当行店舗所在地)の公立小中学校へ4月、10月に寄贈(それぞれ約14万巻) 森林保護への取組み ・京都モデルフォレスト協会の活動への積極参加 ・京都モデルフォレスト協会の「森林づくり基金」に対し寄付の実施 (当行では使用する用紙類の購入代金や環境配慮型融資商品の取扱金額に一定の乗率を掛けた金額を寄付 【平成22年5月寄付金3,369千円】) ・「日本の森を守る地方銀行有志の会」(地銀全63行が加盟)への積極参加 「小さな親切」運動京都本部の活動 ・「エコキャップ回収運動」を実施し、3月末現在で2,927千個のエコキャップを収集	【環境融資等の実績】 ・エコ・ローン9件/ 400百万円 ・エコ・私募債7件/ 790百万円 ・京銀住宅ローン・エコ金利プラン 2,131件/531億円 (取扱累計) (エコ・ローン 126件/80億円) (エコ・私募債 80件/109億円) (京銀住宅ローン・エコ金利プラン 3,828件/977億円)
4. 利用者からの評価を適切に反映するための態勢整備		
	お客さまのご意見を収集するため、「お客さまの声ハガキ」を全店に設置 「苦情」、「お客さまの声」などの分析に基づく商品・サービス・事務品質の改善実施 障がい者、高齢者等へ配慮した取組み ・視覚障がい者等のお客さまによる振込時の手数料無料化 ・コミュニケーションボードの全店設置	

以上